

関西広域連合

UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

Osaka



太陽の塔

Hyogo



姫路城

Kyoto City



渡月橋(©京都市メディア支援センター)

Sakai City



仁徳天皇陵古墳

Osaka City



大阪城

Kyoto



天橋立

Nara



吉野の桜

Tokushima



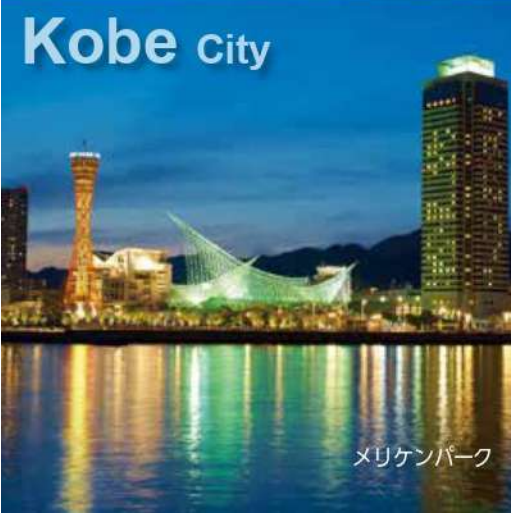
鳴門の渦潮

Tottori



鳥取砂丘

Kobe City



メリケンパーク

Wakayama



那智の滝

Shiga



びわ湖一周サイクリング ービワイチー

広域連合長挨拶



広域連合長
井戸敏三 (兵庫県知事)

関西から新時代をつくる。この志のもと、関西の府県と政令指定都市が集結し、特別地方公共団体「関西広域連合」は誕生しました。

以来、東日本大震災や熊本地震等でのカウンターパート方式による迅速な被災地支援、「関西観光本部」による官民が連携したツーリズムの推進、ドクターヘリの共同運航等、個々の自治体では対応の難しい広域事務のほか、広域インフラや琵琶湖・淀川流域対策等、関西全体の政策に関する企画調整にも積極的に取り組んできました。

一方で、東京一極集中や人口減少が進み、首都直下型地震や南海トラフ地震の発生確率も高まっています。国土の双眼構造を実現し、地方のことは地方で決定できる分権型社会の確立を急がねばなりません。

文化庁の京都移転等につく政府機関の移転実現に取り組むとともに、引き続き国出先機関の地方移管や大括りの国の事務・権限の移譲を求めています。

ラグビーワールドカップ2019からワールドマスターズゲームズ2021関西へと続くゴールデン・スポーツイヤーズに加えて、2025年大阪・関西万博の開催も控え、今後、世界から関西に熱い視線が注がれるでしょう。この機を捉え、官民の力を結集し、関西のポテンシャルを活かした関西全体の発展に向けた取り組みを推進していきます。また、これまでの取り組みのうえに立ち、これからの関西広域連合の方向性や役割を見据えながら、本格的な分権型社会の実現に向けてその存在感を高めていきます。

「関西は一つ、関西は一つ一つ」。これからもこの理念のもと、それぞれの地域の多様性を活かしながら、関係府県市一体となって「活力ある関西の創造」に取り組んでいきます。皆様のご支援ご協力をお願いします。

設立の趣旨等

関西から新時代をつくる！

地域のチカラ、関西広域連合

分権型社会の実現へ！

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会を実現するため、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みづくりを、関西が全国に先駆けて立ち上げ、地方分権の突破口を開きます。

関西全体の広域行政を担う責任主体！

南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害発生に備えた広域防災体制の整備やドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保をはじめ、将来的には関西の競争力を高めるための交通・物流基盤の一体的な運営管理などを目指し、関西が一丸となって広域行政を展開します。

国の出先機関の事務の受け皿づくり！

各団体の個性や資源を効果的に活用するとともに、出先機関を中心とした国の事務、権限のうち、広域自治体で担うべき事務の移譲を受けて、国と地方の二重行政を解消。関西全体としてスリムかつ効率的な体制への転換を目指します。

組織概要

組織名 関西広域連合 **設立日** 平成22年12月1日
構成団体 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市(連携団体:福井県、三重県)

※滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県は平成22年12月1日(設立日)から、大阪市及び堺市は平成24年4月23日から、京都市及び神戸市は平成24年8月14日から、奈良県は平成27年12月4日から参加

広域連合長 井戸敏三(兵庫県知事)

副広域連合長 仁坂吉伸(和歌山県知事)

広域連合委員会 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成団体の長が事務分野毎の「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織です。合議による組織運営を行います。

担当委員

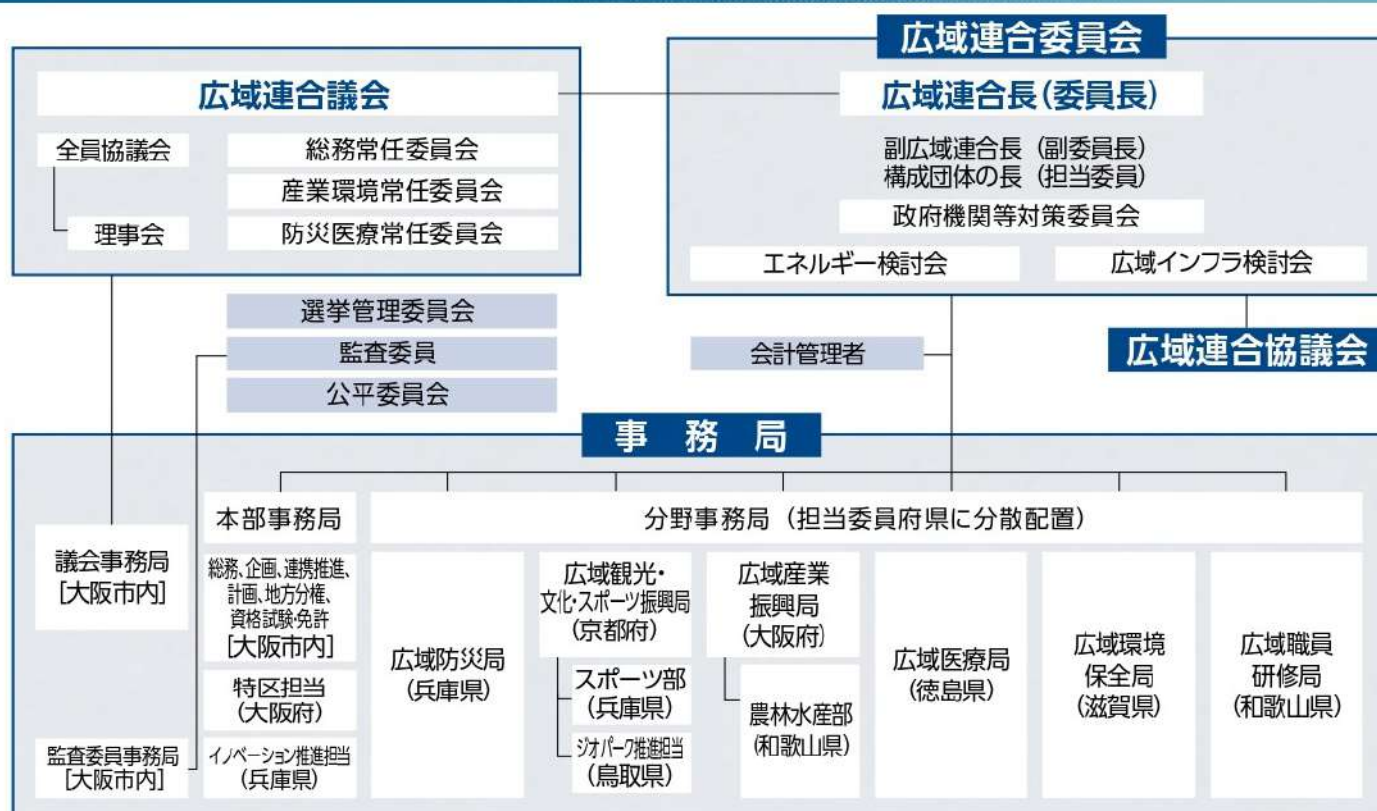
■ 広域防災担当 — 兵庫県知事	■ 広域観光・文化・スポーツ振興担当 — 京都府知事	■ 広域産業振興担当 — 大阪府知事
副担当 — 奈良県知事	副担当 — 奈良県知事	副担当 — 大阪市長
副担当 — 神戸市長	副担当 — 京都市長	副担当 — 堺市長
	スポーツ振興担当 — 兵庫県知事	農林水産担当 — 和歌山県知事
	副担当 — 鳥取県知事	
	ジオパーク推進担当 — 鳥取県知事	
■ 広域医療担当 — 徳島県知事	■ 広域環境保全担当 — 滋賀県知事	■ 広域職員研修担当 — 和歌山県知事

広域連合議会 広域連合の議事機関として、条例の制定改廃、予算の議決を行うなど、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有します。構成団体の議会から選ばれた39名の議員で構成されます。

広域連合協議会 広域連合の実施事業等はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行います。

事務局 総務企画、地方分権対策、資格試験・免許等の事務を所管する本部事務局を設置するとともに、その他の分野の事務を所管する分野事務局を担当委員府県に設置し、府県・市職員が広域連合職員を兼務します。また、広域連合議会の議会活動をサポートするため、議会事務局を設置しています。

組織の全体像



実施事務 7分野の事業に取り組んでいます。

広域防災

関西全体の連携で防災力を高め住民の安全と安心をもたらします！

- 「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」の充実・発展
- 大規模広域災害を想定した広域対応の推進
- 災害時の物資供給の円滑化の推進
- 関西広域応援訓練の実施
- 防災分野の人材育成



広域観光・文化・スポーツ振興

戦略的な観光・文化・スポーツ振興で、さらに魅力ある関西を創出します！

- 「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進
- 「東京オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」などに向けた観光の取組の推進
- 多様な広域観光の展開による関西への誘客
- 戦略的なプロモーションの展開
- 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進
- 関西文化の振興と国内外への魅力発信
- 連携交流による関西文化の一層の向上
- 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援
- 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現
- 「スポーツの聖地関西」の実現
- 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現



広域産業振興

戦略的に産業政策を進め、イノベーションが生まれる関西を目指します！

- 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進
- 関西のポテンシャル発信・強化
- 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化
- 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援
- 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化
- 関西を支える人材の確保・育成
- 「関西広域農林水産業ビジョン」の着実な推進
- 地産地消運動の推進による域内消費拡大
- 食文化の海外発信による需要拡大
- 国内外への農林水産物の販路拡大
- 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全



その他広域にわたる政策の企画調整等

関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務を積極的に行います！

■ 広域インフラの整備促進

関西全体の発展に欠かせない広域インフラについて、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路等のミッシングリンクの解消や、リニア中央新幹線、北陸新幹線の日も早い大阪までの全線開業等を実現するため、国等へ働きかけるとともに、関西主要港湾の広域的な連携に関する取組などの検討を行います。

■ エネルギー政策の推進

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組の検討を行います。また、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築、天然ガスパイプライン整備等のエネルギー政策の推進などについて、国に対し適時・適切な提案等を行います。

広域医療

関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、
「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指します！

- 「関西広域救急医療連携計画」の推進
- ドクターヘリの活用等による広域救急医療体制の充実
- 災害時における広域医療体制の強化
- 課題解決に向けた広域医療体制の構築



広域環境保全

関西全体で広域の環境保全に取り組み、
「環境先進地域“関西”」を目指します！

- 「関西広域環境保全計画」の推進
- 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
- 自然共生型社会づくりの推進
- 循環型社会づくりの推進
- 環境人材育成の推進



資格試験・免許等

資格試験・免許等の一元化により、
事務の効率化を目指します！

- 准看護師・調理師・製菓衛生師試験の実施、免許交付等
- 毒物劇物取扱者・登録販売者試験の実施



広域職員研修

広域的な視点を持つ職員を育成し、
業務執行能力の向上を図ります！

- 政策形成能力研修の実施
- 構成団体主催研修への相互参加(団体連携型研修)
- インターネットを活用した研修の実施等、研修効率化の取組



■ 特区事業の展開

国から指定を受けた国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区について、特区施策の拡充など国への働きかけの強化を図るとともに、既認定事業の推進や新たな規制改革への取組を進めます。

■ イノベーションの推進

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、健康・医療など中長期的・広域的課題を解決するため、産学官の連携体制を構築し、イノベーションの創出を図ります。

■ 琵琶湖・淀川流域対策

平成25年の台風18号における水害を契機として、琵琶湖・淀川流域の諸課題の解決に向け、政策決定に資する客観的根拠を準備するための基礎的調査を行うとともに、広域連合として優先的に取り組む課題を絞り込み、管内の他流域でも参考となる具体的な解決策の検討を進めます。

分権型社会の実現

国土の双眼構造の実現に向けた取組について、経済界等と連携して積極的に進めます。
関西としてのビジョンや方向性を示し、国出先機関をはじめ国の事務・権限の移譲を求めていく一方、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感等の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿となり得ることを示します。これらの取組を通じ、中央集権体制と東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ちた関西を実現するとともに、自ら政策の優先順位を決定・実行できる分権型社会の実現を目指していきます。

■ 「国土の双眼構造の実現」に向けた取組

- **政府機関等の移転** 構成団体の移転実現に向けた取組について、国土の双眼構造の実現に加えて、地方創生の観点からも実効性のある取組となるよう支援するとともに、構成団体と連携して、関西の特色を活かした施策を検討し、その実現を図ります。
- **防災庁の創設に向けた提案等** 過去の教訓を踏まえた調査研究や事前の防災対策のシナリオ化など一連の災害対策を担う専門性を有する双眼的組織である防災庁の創設と関西への設置について、引き続き提案等を進めます。
- **首都機能バックアップ構造の構築** 首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、平時から地方に機能・権限を分散するなどの国土の双眼構造への転換を含め、必要な措置を講じることについて、引き続き、国等に対して要望していきます。

■ 国出先機関の移管をはじめとした国の事務・権限の移譲

- **国出先機関の地方移管** 国の出先機関の‘丸ごと’移管をはじめ、国出先機関の事務・権限の地方移譲の実現に向け、構成団体等と連携した取組を進めます。
- **国の事務・権限の移譲** 国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、広域連合に相応しい大括りの事務・権限の移譲を求めています。あわせて、国からの権限移譲の実現につながる他の有効な手段についても検討を行います。

関係団体との連携・協働

- 国連において採択された「持続可能な開発目標：SDGs」の達成に向け、多様なアクターが参加するプラットフォームとして設立された「関西SDGsプラットフォーム」に参画し、SDGsの理念の普及・啓発に取り組んでいきます。
- 女性活躍の推進や生涯スポーツの振興など、官民連携の先進的な取組をさらに進めるとともに、海外との交流促進、連携団体（福井県・三重県）や国、さらに住民に最も近い市町村との連携・協働等を積極的に推進していきます。
- また、住民等に対し広域連合のメリットや、広域事務の情報発信等を積極的に行い住民理解の促進を目指すとともに、住民意見の広域連合の施策等への反映を図っていきます。

設立後の主な動き

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)
- 第1期広域計画(設立～平成25年度)策定(平成23年2月)
- 東日本大震災対応(平成23年3月～)
カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)
- 「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成23年4月)
「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」(平成25年4月～)、「兵庫県ドクターヘリ」(平成26年4月～)、「京滋ドクターヘリ」(平成27年4月～)、「鳥取県ドクターヘリ」(平成30年3月～)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)
九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信(平成23年6月～)
「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との「観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印(平成23年6月)、海外プロモーション実施(中国、韓国、シンガポール・マレーシア、香港、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア)。
- 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)
関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。
- エネルギー検討会設置(平成23年8月～)
関西におけるエネルギーに関する取組の方向性等の検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。平成29年度以降、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組について検討。
- 政策形成能力研修実施(平成23年8月～)
- 第1回関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)
- 「関西防災・減災プラン」策定
(平成24年3月策定(平成26年6月4分野完結))
- 「関西観光・文化振興計画」策定
(平成24年3月(平成30年3月一部改訂))
- 「関西広域産業ビジョン」策定(平成24年3月(平成31年3月改訂))
- 「関西広域救急医療連携計画」策定(平成24年3月(平成30年3月改訂))
- 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(平成29年3月改訂))
- 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)
関西特区の着実な推進に向け、自治体間の調整、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。(平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。)
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)
- 「KANSAI 国際観光 YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～)
- 「関西文化の日」及び「関西文化月間」の実施
(平成24年5月～(関西文化月間は平成26年10月～))
- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進
(平成25年3月～)
- 道州制のあり方研究会設置・最終報告
(平成25年3月～平成26年3月)
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始
(平成25年4月～)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)
各府県で行われていた准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験実施・免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。
- ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西への招致決定
(平成25年8月)
2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総競技大会)の招致を決定。
- 第2期広域計画(平成26年度～平成28年度)策定(平成26年3月)
- 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)
平成28年9月報告書提出。平成29年6月研究会に部会設置。
- 「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告
(平成26年9月～平成27年9月)
関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。平成27年9月に最終報告がとりまとめられた。
- 「一般財団法人 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会」設立
(平成26年12月)
- 日本初の医療総合展「メディカルジャパン」の活用(平成27年2月～)
関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創造するため、民間主催の医療総合展「メディカルジャパン」を誘致。関西の産業ポテンシャルPR等を実施。
- 関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)
関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西の中核をなす5経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。
- 政府機関等の関西への移転
・国土双眼構造の一翼を担う関西創生のため、構成府県市が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。
・政府機関等の地方移転及び機能向上を図るための検討並びに構成府県市の取組を支援するため、政府機関等対策PTを設置。(平成28年12月～)
・文化庁：本格移転の準備、新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施するため、「文化庁地域文化創生本部」設置(平成29年4月～)
・消費者庁：新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として「消費者行政新未来創造オフィス」開設(平成29年7月～)
・総務省統計局：先進的なデータ利活用の推進拠点として「統計データ利活用センター」設置(平成30年4月～)
- 広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)
- 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(平成28年3月)
- 関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～)
官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。(平成29年4月関西地域振興財団と統合、関西観光本部発足)
- 関西創生戦略(平成28年度～平成31年度)策定
(平成28年4月(平成30年8月改訂))
まち・ひと・しごと創生法に基づき、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため、広域計画において実施する事業のうち、効果的な取組を緊急かつ集中的に実施することを目的として策定。
- 熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)
家屋被害認定関係職員等の人的支援や物的支援を実施
- 関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催(平成28年8月)
広域連合施策への若者の参画を促すため徳島県において開催。(平成29年9月鳥取県、平成30年12月滋賀県で開催。)
- 関西広域連合委員会で、大阪・関西万博誘致実現についての働きかけを行っていくことを決議(平成28年9月)
・平成29年8月の関西広域連合議会においても大阪・関西万博誘致実現について決議。
・大阪府、大阪市、関西広域連合等の自治体及び経済団体などで構成され、万博誘致活動を推進する「2025日本万国博覧会誘致委員会」発足。(平成29年3月～)
・2025年の大阪・関西万博開催決定(平成30年11月)
- 「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)
行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織を設立
- 第3期広域計画(平成29年度～平成31年度)策定
(平成29年3月(平成30年3月改訂))
- 広域行政のあり方検討会設置・最終報告
(平成29年9月～平成31年3月)
海外の地方自治制度なども参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にするため設置。
- 関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月)
「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指し、経済界や地域団体、自治体等、団体間の相互連携による取組を行うため、関西経済連合会と共同設置。
- 関西SDGsプラットフォームへの参画(平成29年12月)
SDGsの達成に向け、自治体や民間企業、NPO等、関西の多様なアクターが参加するプラットフォームとして設立し、JICA 関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。
- 「関西スポーツの日」及び「関西スポーツ月間」の実施(平成30年5月～)
- 大阪府北部地震・7月豪雨災害対応(平成30年6月～、7月～)
家屋被害認定関係職員等の人的支援や物的支援を実施
- 資格試験事務の拡充(平成31年4月～)
各府県で行われていた毒物劇物取扱者試験、登録販売者試験を関西広域連合で実施。

関西広域連合 事務局連絡先

■ 本部事務局
 ■ 資格試験・免許等(本部事務局)
 ■ 議会事務局
 〒530-0005
 大阪府北区中之島5丁目3番51号
 大阪府立国際会議場 11 階
 電話 06(4803)5668 [総務課・議会事務局]
 5587 [企画課]
 5612 [連携推進課]
 5609 [計画課]
 5674 [地方分権課]
 5669 [資格試験・免許課]
 FAX 06(6445)8540 [本部事務局・議会事務局]
 (6443)7566 [資格試験・免許課]
 webmaster@kouiki-kansai.jp [本部事務局]
 shikakushiken@kouiki-kansai.jp [資格試験・免許課]
 gikai@kouiki-kansai.jp [議会事務局]

■ 広域防災局
 〒650-8567
 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
 兵庫県企画県民部
 防災企画局防災企画課内
 電話 078(362)9815・9806
 FAX 078(362)9839
 bousai@kouiki-kansai.jp

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局
 〒602-8570
 京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町
 京都府商工労働観光部観光事業推進課内
 電話 075(411)0620
 FAX 075(411)0621
 kankobunka@kouiki-kansai.jp
 京都府文化スポーツ部文化政策室内
 電話 075(414)5166
 FAX 075(414)4223
 kankobunka@kouiki-kansai.jp

■ 広域医療局
 〒770-8570
 徳島市万代町1丁目1番地
 徳島県保健福祉部
 医療政策課内
 電話 088(621)2399
 FAX 088(621)2898
 iryo@kouiki-kansai.jp

■ 広域環境保全局
 〒520-8577
 大津市京町4丁目1番1号
 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課内
 電話 077(522)5664
 FAX 077(522)5664
 kankyo@kouiki-kansai.jp

■ 広域職員研修局
 〒640-8585
 和歌山市小松原通1丁目1番地
 和歌山県総務部総務管理局人事課内
 電話 073(427)2380
 FAX 073(427)2381
 kensyu@kouiki-kansai.jp

■ 広域産業振興局農林水産部
 〒640-8585
 和歌山市小松原通1丁目1番地
 和歌山県農林水産部
 農林水産政策局農林水産総務課内
 電話 073(432)0151
 FAX 073(432)0152
 sangyo-nougyou@kouiki-kansai.jp

■ 広域産業振興局
 〒559-8555
 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号
 大阪府商工労働部商工労働総務課内
 電話 06(6614)0950
 FAX 06(6614)0951
 sangyo@kouiki-kansai.jp

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部
 〒650-8567
 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
 兵庫県教育委員会事務局
 スポーツ振興課内
 電話 078(362)3788
 FAX 078(362)3959
 kanko-sports@kouiki-kansai.jp

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局ジオパーク推進担当
 〒681-0001
 岩美郡岩美町牧谷1794番地4号
 鳥取県観光交流局・生活環境部
 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館内
 電話 0857(72)8987
 FAX 0857(72)8986
 kanko-geo@kouiki-kansai.jp



関西の2府6県4市で構成する関西広域連合は、府県域を越える広域連合としては全国初の取組です。圏域人口は2,205万人で、日本最大の地方公共団体となります。

広域連合とは…

地方自治法第284条に規定される議会や行政委員会を持つ特別地方公共団体です。府県を越える広域的な行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応できるほか、法令に基づき国の事務・権限の移譲を受けることができます。



関西広域連合では設立5周年と奈良県の正式加入を機に公募によりシンボルマークを決定しました。Kansaiの「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表しています。



ワールドマスターズゲームズ2021関西

4年に一度開催される概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会が、アジアで初めて関西各地で開催されます。35競技(59種目)に国内外から5万人が参加される予定です。
 期間2021年5月14日(金)～5月30日(日)
 ワールドマスターズゲームズ2021関西ホームページ
<http://www.wmg2021.jp/>

生涯スポーツの
 世界大会
 2021年、
 関西で開催!!

大阪・関西万博 2025年開催決定

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2025年5月3日から11月3日までの185日間、大阪 夢洲をメイン会場に、国際博覧会が開催されます。関西の歴史や文化、多様な地域の魅力を国内外の方に知っていただき、交流を通じた関西の活性化につなげるため、関西全体で取り組んでいきます。